



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社アイフリーク 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永田 万里子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山内 征宏 TEL (092)738-3800
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 連結業績の開示は当期より行っているため、前期の実績及び増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,926	—	330	—	330	—	158	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	6,967	70	6,853	93	12.2		19.6		17.1	
19年3月期	—	—	—	—	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,736		1,375		79.1		60,476 54	
19年3月期	—		—		—		— —	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,373百万円 19年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	98		△328		△1		714	
19年3月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末 (第2四半期)	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,730	41.7	228	△30.8	192	△41.9	16	△89.8	710	67

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針のため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社フィール・ジー） 除外 1社

（注） 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,718株 19年3月期 22,710株

② 期末自己株式数 20年3月期 1株 19年3月期 1株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,887	23.4	389	△8.5	391	△2.4	219	△7.6
19年3月期	1,530	240.9	426	197.4	401	181.0	237	194.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9,643	97	9,486	50
19年3月期	13,615	30	13,159	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,775		1,436		80.8	63,152	10	
19年3月期	1,631		1,216		74.5	53,524	96	

（参考） 自己資本 20年3月期 1,434百万円 19年3月期 1,215百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,314	22.6	402	3.3	418	7.0	242	10.9	10,695	84

（注） 第2四半期累計期間の個別業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針のため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

当社は、平成19年12月5日付けで子会社を設立し、当該子会社を連結範囲に含めたことにより、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しております。以下の定性的情報は、比較有用性の観点から、平成19年3月期（個別）と平成20年3月期（連結）との比較について記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の高まりや堅調な設備投資を背景に景気は緩やかに回復基調で推移した一方、米国のサブプライム問題の影響や原油価格の高騰など、先行きの不透明感が増大いたしました。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話加入契約数が、当連結会計年度末には前事業年度末比6.2%増の1億272万台となり、ついに1億台を突破するに至りました。また、高速かつ大容量データの通信が可能な第3世代移動通信サービスである3G対応の携帯電話契約数は、前事業年度末比26.0%増の8,805万台に達し、飛躍的な伸びを見せております（携帯電話加入者数は社団法人電気通信事業者協会調べ）。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ）、KDDI株式会社（以下、KDDI）及びソフトバンクモバイル株式会社の主要3キャリアが新規に投入する機種の数多くには、当社グループが主力としているデコメーション（当社グループが提供する、携帯電話向けHTML形式メールサービスの総称。）を利用するための機能が標準で搭載されており、当社グループのサービスを利用できるユーザー数は増加しております。一方で、デコメーションを含むいわゆるリッチコンテンツの普及、有料コンテンツと無料コンテンツの二極化等、モバイルコンテンツ業界の市場構造自体が急激に変化し、モバイルコンテンツを提供する企業間の競争は激化しております。また、モバイルを活用したインターネット接続が急速に普及し、生活に欠かすことのできない重要な社会インフラとなる一方、青少年が違法あるいは有害情報に触れる機会が増えたことから、携帯電話事業者によるフィルタリング（有害サイトアクセス制限サービス）規制強化への対応、携帯電話の高機能化による新技術への対応スピードを求められる等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境において、当社グループでは基幹事業のデコメーションコンテンツの充実、リッチコンテンツのひとつである、Flash(R)のモバイルにおけるコンテンツへの対応、新たな収益機会の創出を目的とした新規事業の展開等、総合コミュニケーションプロバイダーとして、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めてまいりました。その一環として、平成19年12月5日にコミュニケーションサービスとEコマースサービスが融合した新しいEコマース事業に進出するため、子会社（株式会社フィール・ジー）を設立いたしました。

以上の結果、新たな収益基盤の確立のための先行投資として子会社設立に伴う初期コスト及び管理費の発生等がありましたが、売上高は1,926百万円（前事業年度は1,530百万円）、営業利益は330百万円（前事業年度は426百万円）、経常利益は330百万円（前事業年度は401百万円）、当期純利益は158百万円（前事業年度は237百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

(注) セグメント別の業績の概況の開示は、当連結会計年度より行っているため、前事業年度のセグメント別の営業損益については記載しておりません。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、積極的かつ効果的な広告宣伝等を行い、コンテンツ利用者（ユーザー）の獲得を目指しながら収益性を高め、成長性の維持に取り組んだことで業績は堅調に推移し、売上高は1,789百万円（前事業年度は1,400百万円）、営業利益は479百万円となりました。

当連結会計年度におきましても、複数の新規コンテンツ投入により、主要3キャリアに対して幅広いユーザーニーズに対応できるデコメーションコンテンツを取り揃えることができました。

また、当社グループが提供するコンテンツの素材制作を担っている独自のクリエイターネットワークサイト「CREPOS（クリポス）」の登録クリエイター数は、当連結会計年度末において約3,200人（前事業年度末は約550人）、当社グループにおける総素材数は約86,000点（前事業年度末は約49,000点）となっており、高品質かつ人気の高い素材を安定的に確保し、多様化するユーザーニーズに対応してまいりました。

さらにデコメーションコンテンツ以外のコンテンツとしては、3G対応携帯電話向けに、携帯電話のカスタマーピクチャー（NTTドコモが提供する「きせかえツール(R)」機能向けコンテンツ）を提供しております。これらのコンテンツの制作体制の構築にも力を入れ、業績の拡大を目指してまいりました。

今後、デコメーション市場の拡大、モバイルでのFlash(R)活用による新サービス等、競合企業との競争が激化する中で、他社に先駆けた新たなコンテンツの投入、新技術への対応や優秀なクリエイターを確保することによる質の高いコンテンツ提供等に努め、更なる会員獲得を図ってまいります。

② モバイルマーケティング事業

モバイルマーケティング事業におきましては、前事業年度からの継続した受託売上を中心に、売上高は97百万円（前事業年度は129百万円）となりました。上期においては広告収入の獲得と有料コンテンツへの会員導線の確保を目的とし、無料デコメーションコンテンツ（「デコ★スタ」及び「デコりたガール」）の構築・運営及び広告宣伝活動に注力してまいりましたが、フィルタリング規制強化等の環境変化の下、これらのコンテンツの運営は縮小を余儀なくされ、結果として90百万円の営業損失となりました。現在は、新たに動画付き携帯電話メールマガジンシステム等の提供を開始しております（第1弾として福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社へ提供）。

今後は、収益構造の見直しを図ると共に、モバイルコンテンツ事業で培ったリソースを有効に活かすべく、Flash(R)のモバイルコンテンツ制作体制の活用、CREPOS登録クリエイターの活用等により、受託事業の拡大を目指してまいります。モバイルマーケティング事業における収益基盤を確保することで、モバイルコンテンツ事業に過度に依存しない体制を目指してまいります。

③ Eコマース事業

Eコマース事業におきましては、平成19年12月に株式会社フィール・ジーを設立し、当連結会計年度より事業を開始いたしました。設立費用及び事業基盤確立のための先行投資が発生し、売上高は40百万円、営業損失は59百万円となりました。

今後は、モバイルコンテンツ事業及びモバイルマーケティング事業で培ったノウハウ、技術力及び顧客基盤等を有効活用しながら、早期の黒字化を目指し、当社グループの新たな収益源となるよう事業拡大を図ってまいります。

<次期の見通し>

当社グループは、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めております。

モバイルコンテンツ事業におきましては、デコメーション市場の環境変化やユーザー獲得競争が激化する中においても、他社に先駆けた新規コンテンツの投入、効果的な広告宣伝投資の他、カスタマーサポートの充実や多様化するユーザーニーズに応えるための優秀なクリエイターの確保等に努め、更なる会員獲得及び継続利用を促し、安定的な収益確保に努めてまいります。

モバイルマーケティング事業におきましては、リソース配分の見直しを含めた収益構造の改善を図ると共に、動画付きメールマガジンシステムの提供等により受託事業を拡大してまいります。

Eコマース事業におきましては、平成20年4月1日にモバイル版Eコマースサイト「お気持ち.jp」のβ版を開設し、現在はグランドオープン（平成20年6月を予定）への準備を進めております。当事業におきましては、早期に事業基盤を確立し当社グループの新たな収益基盤となるよう事業拡大に努めてまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しは、売上高2,730百万円、営業利益228百万円、経常利益192百万円、当期純利益16百万円を見込んでおります。

(注) 1 「Flash」は、Adobe System Incorporatedの米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。

2 「きせかえツール」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて134百万円(9.1%)減少し、1,353百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出等により現金及び預金が232百万円減少したことによります。固定資産は、前事業年度末に比べて240百万円(167.9%)増加し、383百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加31百万円及び無形固定資産の増加177百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前事業年度末に比べて105百万円(6.4%)増加し、1,736百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて24百万円(6.5%)減少し、345百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて29百万円(65.4%)減少し、15百万円となりました。これは、長期借入金の減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて54百万円(13.0%)減少し、360百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて159百万円(13.1%)増加し、1,375百万円となりました。これは主として、当期純利益158百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に無形固定資産の取得による支出により、前事業年度末に比べ232百万円減少し、当連結会計年度末には714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98百万円(前事業年度は137百万円)となりました。

これは、法人税等の支払額239百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益314百万円の計上等により、資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、328百万円(前事業年度は109百万円)となりました。

これは事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出223百万円等により、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円となりました(前事業年度は889百万円の収入)。

これは、短期借入金の純増減額30百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出29百万円及び利息の支払額2百万円により、資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.6	74.5	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	907.6	162.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	486.5	55.3	77.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	63.1	48.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成20年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。
 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を利用しております。
 6 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、事業基盤及び財務体質の強化を経営上の重要課題と位置付け、まずは内部留保の充実を図り、事業の効率化と拡充のための投資を優先すべき姿勢をとってきたことから、現在まで配当の実施には至っておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元としての配当実施は、経営上の重要な課題であると深く認識しております。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、内部留保を充実させることでの企業価値向上も念頭に置きながら、業績に応じた配当を行っていくことを検討してまいります。

内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(ア) 特定の業界及び得意先への依存度が高いことについて

当社グループの事業は、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスを主要な事業ドメインとしており、当社グループの収益の大半が携帯電話業界に依存しております。

通信キャリアの中でも特にNTTドコモへの依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は74.3%（前事業年度は82.8%）となっております。最終利用者はいくまでコンテンツを利用するコンテンツ利用者（ユーザー）ですが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するコンテンツが、通信キャリアの公式コンテンツから外された場合、有料コンテンツの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定のコンテンツへの依存度が高いことについて

当社グループが主要な事業ドメインと位置付けているモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各コンテンツのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、特に主力としているデコメーションコンテンツからの課金収入は88.5%（前事業年度は86.0%）に達しており、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するコンテンツを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけでなく、クリエイターへの外注を行っております。当連結会計年度末現在におけるCREPOS登録クリエイター数は約3,200名、クリエイターへ外注した素材の件数は約81,000点、総素材数に占める割合は約94.5%であります。このため多くのクリエイターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式コンテンツに選ばれるか否かを除いては、参入障壁が高くないビジネスモデルであり、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、新たなコンテンツを複数提供していく予定ですが、全てのコンテンツがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないコンテンツが増えれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツビジネスの他、当社グループではコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。

そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定ではありますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ) Eコマース事業の運営に伴うリスクについて

当社の子会社である株式会社フィール・ジーが運営するEコマース事業においては、同社が販売主体となって物販を行っております。このため、同社が販売した商品に、瑕疵または著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ同社には法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(キ) 競合について

当社グループは、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、各種受託事業、Eコマース事業等のサービスを提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ク) 著作権元について

当社グループの事業において、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブル

の防止及び回避に努めているものの、コンテンツを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することによりコンテンツの配信や運営に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(コ) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.2%（前事業年度は0.3%）ですが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(サ) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州(注)及びKDDIは、契約により、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.0%（前事業年度は0.8%）ですが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) NTTドコモは、平成20年7月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州の吸収合併が決定していることを発表しております。

(シ) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ス) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年8月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ) 人材の確保及び育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、インセンティブプランの拡充等に努めて

おりますが、モバイルコンテンツ業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっておりますが、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求がおこる可能性もあり、その場合には業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(タ) 代表取締役社長への依存について

当社及び子会社（株式会社フィール・ジー）の代表取締役社長である永田万里子は、設立以来、当社グループの経営戦略の決定やコンテンツ開発等において重要な役割を果たしております。このため、当社グループは、事業拡大に伴い同氏に過度な依存をしない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 技術革新への対応について

当社グループは、インターネット関連技術を活用して事業展開を行っておりますが、インターネット関連技術は、新技術の開発及びそれに伴う新サービスの導入が次々に行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術に対応するための追加的な支出等が必要となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ツ) 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、ビジネスの継続に重大な影響を与える法的規制は現在のところございません。しかしながら、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(テ) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際にはその対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。

しかし、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であります。結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ト) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部進入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、または取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合には、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び業績ならびに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ナ) 新株予約権（ストック・オプション）について

当社グループでは、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

当連結会計年度末現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は376株であり、これらストック・オプションが全て行使された場合の発行済株式総数23,094株の1.6%にあたります。当社グループでは、今後もストック・オプションを発行する可能性があり、発行されたストック・オプションの行使により発行された株式は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売買の需給へ影響をもたらし、当社グループ株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

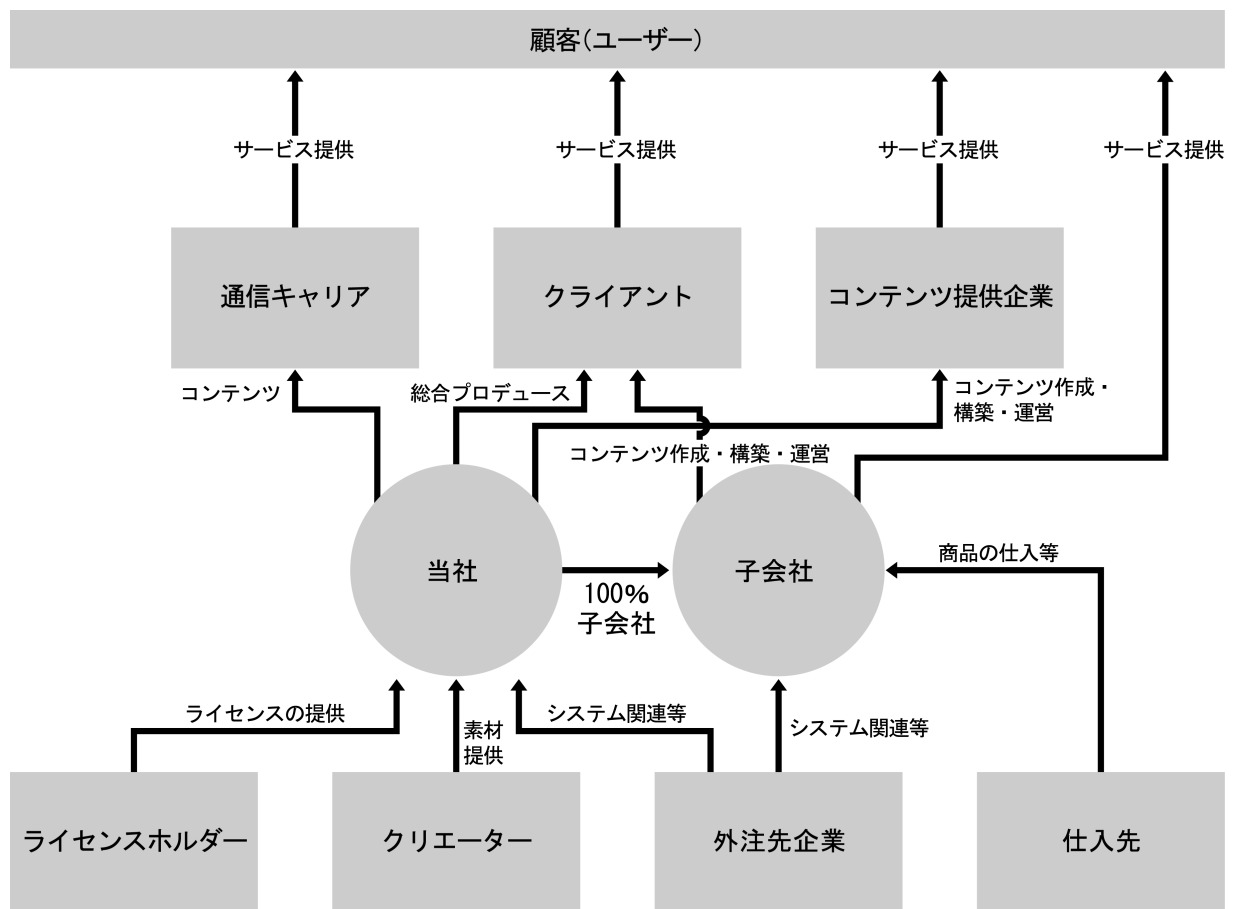
また、ストック・オプションの費用計上が義務付けられたことにより、今後のストック・オプションの発行は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アイフリーク）及び当社の子会社1社（株式会社フィール・ジー）で構成されており、株式会社アイフリークにて、「モバイルコンテンツ事業」及び「モバイルマーケティング事業」を、株式会社フィール・ジーにて「Eコマース事業」を行っております。

なお、平成19年12月に設立した株式会社フィール・ジーは、携帯電話利用者向けに平成20年4月1日よりモバイル版Eコマースサイト「お気持ち.jp」のβ版を開設し、ギフトサービス等を開始して、事業の拡大を図るべく展開を進めております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。当社（株式会社アイフリーク）は、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率15%から20%を目標としております。子会社もしくは新規事業については、早期に黒字化を達成できるように、個別案件ごとに必要な施策を適切に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社にてインターネットに接続可能な携帯電話の利用者向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」及びモバイルコンテンツ事業で培ったノウハウとデジタルコンテンツ資産等を活用し、企業向けにモバイルコンテンツの企画・構築・運営する「モバイルマーケティング事業」を行っており、子会社にて「Eコマース事業」を展開しております。これら事業の継続的な成長を維持しつつ、新規事業への参入を検討してまいります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、主要な通信キャリアの有料公式コンテンツを通じ、デコメーションコンテンツや、コミュニケーション型キャラクター育成ゲーム、キャラクターを利用した待受画面等の提供を行っており、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客、業務体制の改善による効率的な運営を実行し、安定的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

② モバイルマーケティング事業

モバイルマーケティング事業におきましては、モバイルコンテンツ事業により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社グループの保有する約86,000点（当連結会計年度末現在）のデジタルコンテンツを基盤として、様々な企業のモバイルコンテンツの構築・運営等を行っております。今後は、当社グループのノウハウ・技術力、デジタルコンテンツ及び約3,200名（当連結会計年度末現在）のCREPOS登録クリエイターを有効活用することで、受託事業の拡大を進めてまいります。また、動画付き携帯電話メールマガジンシステムのサービス提供等も進め、モバイルコンテンツ事業以外の収益基盤を確保してまいります。

③ Eコマース事業

子会社で展開しておりますEコマース事業におきましては、当社のノウハウ・技術力・顧客基盤等を活用し、当社グループの新たな収益源となるよう事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、携帯電話業界は、3G端末への買い替えが進み、デコメーション・着うた(R)等、いわゆるリッチコンテンツによるサービスが普及しております。また、携帯電話の多機能化が進み、新たなリッチコンテンツとしてモバイルでのFlash(R)活用による新サービス等の登場をはじめ、多様化するユーザーニーズに応えるように多種多様なサービスが展開されております。

このような市場環境のもと、当社グループの今後の事業領域を支える上で、ビジネスドメインとしてコミュニケーションメディアサービス分野への参入と拡大を図るとともに、収益性を確立するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

(注) 「着うた」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

① 有料コンテンツ会員の更なる獲得

当社グループは、デコメーションコンテンツの有料会員獲得のために、積極的な広告宣伝活動等を行っております。また、携帯電話の多機能化が進み、Flash(R)のモバイルコンテンツ等、新しいサービスの提供も進める必要があります。しかしながら、デコメーションコンテンツにおいては、参入障壁も高くないことから、競合他社との競争も激化しており、いかに競合他社への会員流失を防ぎ、有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社グループはデコメーションの先行参入企業として、携帯電話ユーザーがメールというコミュニケーションツールをどのように利用しているかという、重要かつ戦略的な会員データを収集・蓄積しております。これらのデータを分析し、会員の嗜好に合致する新規コンテンツの企画や、既存コンテンツ内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を積極的に図っていく必要があります。

② コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションコンテンツを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っておりますが、今後も拡大していくと予想される会員に向けて、より有益なコミュニケーションサービスを提供する必要があります。当社グループのデコメーションコンテンツは「気持ちを伝えたい」動機を持った多数の会員が利用しており、誕生日やクリスマス、バレンタインデー等に送るメールが代表として挙げられます。同時にこの「気持ちを伝えたい」動機は、会員へ新たなサービスを行う機会となります。当社グループはこの機会を有効活用するため、平成19年12月に子会社(株式会社フィール・ジー)を設立し、Eコマース事業を開始いたしました。

今後も、当社グループのビジネスドメインを拡大しながら、コミュニケーションサービスの領域を拡大してまいります。

③ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループはこれまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約86,000点(当連結会計年度末現在)、CREPOS登録クリエイター数は約3,200

名（当連結会計年度末現在）となっております。今後は、デコレーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ二次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も視野に入れております。

④ カスタマーサポートの充実

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として重要な役割を担っております。今後、当社グループの事業の成長に伴い、会員対応の増加が予想され、その対応を充実、強化することが課題と考えております。そのため、当社グループではカスタマーサポート専任の部署を設置し、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えております。

⑤ 技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社の開発部におきまして一貫して行っております。これまで携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。そのため、急速な事業拡大等にも対応できる開発体制及び運営体制の構築を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4 連結財務諸表

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比を行っておりません。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			714,141	
2 売掛金			561,364	
3 たな卸資産			424	
4 繰延税金資産			31,537	
5 その他			50,855	
貸倒引当金			△4,837	
流動資産合計			1,353,485	77.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		21,129		
減価償却累計額		△5,800	15,328	
(2) 器具備品		93,559		
減価償却累計額		△34,695	58,863	
有形固定資産合計			74,192	
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			151,208	
(2) その他			65,152	
無形固定資産合計			216,361	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			20,000	
(2) 繰延税金資産			14,552	
(3) 差入敷金保証金			57,906	
投資その他の資産合計			92,459	
固定資産合計			383,013	22.1
資産合計			1,736,499	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		41,276	
2 短期借入金		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		29,996	
4 未払金		76,381	
5 未払法人税等		99,202	
6 賞与引当金		33,535	
7 その他		34,713	
流動負債合計		345,105	19.9
II 固定負債			
1 長期借入金		15,843	
固定負債合計		15,843	0.9
負債合計		360,948	20.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		458,028	
2 資本剰余金		448,028	
3 利益剰余金		467,849	
株主資本合計		1,373,906	79.1
II 新株予約権		1,644	0.1
純資産合計		1,375,550	79.2
負債純資産合計		1,736,499	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,926,874	100.0
II 売上原価			556,836	28.9
売上総利益			1,370,037	71.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,039,633	54.0
営業利益			330,404	17.1
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,687		
2 補助金収入		1,300		
3 その他		108	3,096	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		1,940		
2 創立費		849		
3 その他		0	2,790	0.1
経常利益			330,710	17.2
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	15,932	15,932	0.9
税金等調整前 当期純利益			314,778	16.3
法人税、住民税 及び事業税		183,350		
法人税等調整額		△26,822	156,528	8.1
当期純利益			158,250	8.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	51	51		103		103
当期純利益			158,250	158,250		158,250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					821	821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	51	51	158,250	158,354	821	159,175
平成20年3月31日残高(千円)	458,028	448,028	467,849	1,373,906	1,644	1,375,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		314,778
2 減価償却費		52,597
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,318
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		33,535
5 支払利息		1,940
6 固定資産除却損		15,932
7 売上債権の増減額(△は増加)		△38,759
8 たな卸資産の増減額(△は増加)		△424
9 仕入債務の増減額(△は減少)		1,293
10 未払金の増減額(△は減少)		△13,736
11 未払消費税等の増減額(△は減少)		△12,127
12 その他		△18,520
小計		337,826
13 法人税等の支払額		△239,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△62,507
2 無形固定資産の取得による支出		△223,375
3 投資有価証券の取得による支出		△20,000
4 貸付による支出		△35,000
5 貸付金の回収による収入		10,500
6 その他		1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△328,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		30,000
2 長期借入金の返済による支出		△29,996
3 株式の発行による収入		43
4 利息の支払額		△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,996
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△232,340
V 現金及び現金同等物の期首残高		946,481
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	714,141

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：株式会社フィール・ジー なお、株式会社フィール・ジーは当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<hr/>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 345,697千円 回収代行手数料 155,951千円 給与手当 162,054千円 貸倒損失 13,186千円 貸倒引当金繰入額 4,837千円 賞与引当金繰入額 18,845千円
※2 固定資産除却損の内容
ソフトウェア 13,225千円 その他 2,706千円 <hr/> 計 15,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,710	8	—	22,718

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				1,644
合計		—	—				1,644

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業(千円)	モバイルマーケ ティング 事業(千円)	Eコマース 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,789,510	97,364	40,000	1,926,874	—	1,926,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	897	—	897	(897)	—
計	1,789,510	98,261	40,000	1,927,771	(897)	1,926,874
営業費用	1,309,511	188,265	99,890	1,597,667	(1,197)	1,596,470
営業利益	479,998	△90,004	△59,890	330,104	300	330,404
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	658,346	47,483	229,855	935,685	800,813	1,736,499
減価償却費	32,624	5,723	11,133	49,481	3,116	52,597
資本的支出	109,658	29,607	109,700	248,966	24,980	273,946

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

- (1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト企画運営。
- (2) モバイルマーケティング事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。
- (3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、800,813千円であり、その主なものは、当社で
の余資産運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産
	貸倒損失 6,748千円
	賞与引当金 13,639千円
	未払事業税 7,754千円
	その他 3,393千円
	合計 31,537千円
	② 固定資産
	ソフトウェア 14,001千円
	税務上の繰越欠損金 22,715千円
	その他 2,342千円
	小計 39,059千円
	評価性引当額 △24,506千円
	合計 14,552千円
	繰延税金資産合計 46,090千円
	繰延税金資産の純額 46,090千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
	住民税均等割 0.2%
	評価性引当額の増減 7.9%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債券	20,000
計	20,000

2 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 満期保有目的の債券				
① 非上場外国債券	—	20,000	—	—
計	—	20,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	202千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	679千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	同左
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、従業員21名	当社の取締役1名	当社の監査役1名、従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 400株	普通株式 78株
付与日	平成18年2月3日	平成18年2月3日	同左
権利確定条件	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。	(注) 1
対象勤務期間	平成18年2月3日～平成21年3月19日	平成18年2月3日～平成18年10月26日	上記付与日から権利確定日の期間
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	平成18年8月31日
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員19名	当社の従業員1名	当社の取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94株	普通株式 4株	普通株式 94株
付与日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	(注) 2	付与日(平成18年8月31日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成21年3月19日	上記付与日から権利確定日の期間	平成18年8月31日～平成21年3月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで	権利確定後から平成28年8月31日まで

(注) 1 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

2 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	168	74	94	4	94
付与	—	—	—	—	—
失効	26	14	10	—	—
権利確定	—	30	—	2	—
未確定残	142	30	84	2	94
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	30	—	2	—
権利行使	—	6	—	2	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	24	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利行使価格(円)	5,450	5,450	5,450	5,450	35,500
行使時平均株価 (円)	—	139,000	—	205,000	—
付与日における公正 な評価単価(円)	—	—	30,050	30,050	—

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度中に付与されたストック・オプションはありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与数(株)	84	2	94
公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—
行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
本源的価値合計(千円)	2,524	60	—

② 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使時における本源的価値の合計額

	第4回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日
行使数(株)	2
公正な評価単価(円)	30,050
行使価格(円)	5,450
本源的価値合計(千円)	60

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	60,476円54銭
1株当たり当期純利益	6,967円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,853円93銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,375,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,644
(うち新株予約権)	(1,644)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	1,373,906
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	22,718

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,250
普通株式の期中平均株式数(株)	22,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	377
(うち新株予約権)	(377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	<p>株式会社CLON Labの株式取得</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会におきまして、次世代コミュニケーションサービスで事業シナジーを得ることを目的として株式会社CLON Labの第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成20年4月1日に同社普通株式4,000株を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 第三者割当増資払込期日 平成20年4月1日</p> <p>② 引受株式数 4,000株 (増資後の所有割合 26.7%)</p> <p>③ 引受総額 40,000千円</p> <p>(2) 株式会社CLON Labの概要</p> <p>① 商号 株式会社CLON Lab</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 中山小百合</p> <p>③ 所在地 東京都千代田区飯田橋一丁目6番3号</p> <p>④ 設立年月日 平成19年11月1日</p> <p>⑤ 事業の内容 ソフトウェア・ハードウェアの企画、開発、販売、設計、保守 システムの企画、開発、販売、運営、保守 各デジタルコンテンツの企画、制作、配信</p> <p>⑥ 決算期 9月30日</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		946,481		616,981		
2 売掛金		522,604		541,306		
3 仕掛品		—		424		
4 前払費用		6,199		13,156		
5 繰延税金資産		16,590		31,537		
6 短期貸付金	※1	—		124,500		
7 その他		49		7,522		
貸倒引当金		△3,519		△4,837		
流動資産合計		1,488,407	91.2	1,330,590	75.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,844		21,129		
減価償却累計額		△2,817	15,027	△5,800	15,328	
(2) 器具備品		41,764		93,559		
減価償却累計額		△13,627	28,137	△34,695	58,863	
有形固定資産合計		43,164	2.7	74,192	4.2	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		28,909		62,342		
(2) ソフトウェア仮勘定		10,411		55,452		
無形固定資産合計		39,321	2.4	117,794	6.6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		20,000		
(2) 関係会社株式		—		160,000		
(3) 繰延税金資産		2,677		14,552		
(4) 差入敷金保証金		57,800		57,906		
投資その他の資産合計		60,477	3.7	252,459	14.2	
固定資産合計		142,964	8.8	444,446	25.0	
資産合計		1,631,371	100.0	1,775,037	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		40,419		27,593		
2 短期借入金		—		30,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		29,996		29,996		
4 未払金		98,967		72,617		
5 未払費用		16,195		12,372		
6 未払法人税等		148,650		99,130		
7 未払消費税等		25,566		13,439		
8 前受金		200		—		
9 預り金		9,161		4,176		
10 賞与引当金		—		33,535		
流動負債合計		369,157	22.6	322,860		18.2
II 固定負債						
1 長期借入金		45,839		15,843		
固定負債合計		45,839	2.8	15,843		0.9
負債合計		414,996	25.4	338,703		19.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		457,976		458,028		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		447,976		448,028		
資本剰余金合計		447,976		448,028		
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		309,598		528,632		
利益剰余金合計		309,598		528,632		
株主資本合計		1,215,551	74.5	1,434,689		80.8
II 新株予約権		822	0.1	1,644		0.1
純資産合計		1,216,374	74.6	1,436,333		80.9
負債純資産合計		1,631,371	100.0	1,775,037		100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,530,072	100.0	1,887,771	100.0	
II 売上原価			392,523	25.7	477,190	25.3	
売上総利益			1,137,548	74.3	1,410,581	74.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		254,646			345,694		
2 貸倒損失		7,697			13,186		
3 貸倒引当金繰入額		3,519			4,837		
4 回収代行手数料		124,770			155,951		
5 役員報酬		45,650			65,979		
6 給与手当		104,565			158,076		
7 減価償却費		4,485			7,274		
8 賞与引当金繰入額		—			18,845		
9 その他		166,171	711,506	46.5	250,741	1,020,587	54.0
営業利益			426,041	27.8	389,994	20.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		46			1,659		
2 補助金収入		1,200			1,300		
3 その他		160	1,407	0.1	408	3,367	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2,138			1,940		
2 株式交付費		3,733			—		
3 株式公開費用		19,823			—		
4 その他		510	26,205	1.7	0	1,940	0.1
経常利益			401,243	26.2	391,421	20.7	
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	—	—	—	15,932	15,932	0.8
税引前当期純利益			401,243	26.2	375,489	19.9	
法人税、住民税及び事業税		174,278			183,278		
法人税等調整額		△10,207	164,070	10.7	△26,822	156,455	8.3
当期純利益			237,173	15.5	219,033	11.6	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	188,976	45.3	236,929	41.8
II 外注費		108,672	26.0	190,202	33.5
III 経費		119,788	28.7	140,127	24.7
当期総製造費用		417,437	100.0	567,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		417,437		567,259	
期末仕掛品たな卸高		—		424	
他勘定振替高	※2	24,913		89,644	
売上原価		392,523		477,190	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
地代家賃	37,762千円	地代家賃	42,435千円
支払ロイヤリティ	20,343千円	減価償却費	34,190千円
消耗品費	13,660千円		
減価償却費	12,630千円		
※2 他勘定振替高の内容		※2 他勘定振替高の内容	
ソフトウェア	14,501千円	ソフトウェア	32,511千円
ソフトウェア仮勘定	10,411千円	ソフトウェア仮勘定	57,132千円
計	24,913千円	計	89,644千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別 原価計算を採用しております。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,369	15,369	72,425	113,163	—	113,163
事業年度中の変動額						
新株の発行	432,607	432,607		865,215		865,215
当期純利益			237,173	237,173		237,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					822	822
事業年度中の変動額合計(千円)	432,607	432,607	237,173	1,102,388	822	1,103,211
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374
事業年度中の変動額						
新株の発行	51	51		103		103
当期純利益			219,033	219,033		219,033
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					821	821
事業年度中の変動額合計(千円)	51	51	219,033	219,137	821	219,959
平成20年3月31日残高(千円)	458,028	448,028	528,632	1,434,689	1,644	1,436,333

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		401,243
2 減価償却費		17,116
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,311
4 支払利息		2,138
5 売上債権の増減額(△は増加)		△289,173
6 仕入債務の増減額(△は減少)		26,008
7 未払金の増減額(△は減少)		35,956
8 未払消費税等の増減額(△は減少)		14,922
9 その他		26,400
小計		235,925
10 法人税等の支払額		△98,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△34,690
2 無形固定資産の取得による支出		△31,923
3 差入敷金保証金の取得による支出		△47,662
4 差入敷金保証金の返還による収入		5,074
5 その他		△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△31,674
2 長期借入れによる収入		90,000
3 長期借入金の返済による支出		△28,426
4 株式の発行による収入		861,481
5 利息の支払額		△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		889,209
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		916,977
V 現金及び現金同等物の期首残高		29,504
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	946,481

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～8年 <hr/> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が14,689千円、販売費及び一般管理費が18,845千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,535千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,215,551千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益240千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822千円減少しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	※1 関係会社に対する債権 短期貸付金 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	※1 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 13,225千円 その他 2,706千円 計 15,932千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,820	15,890	—	22,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株発行による増加(3,085株)、新株予約権の行使による増加(200株)、株式分割による増加(10,105株)及び公募増資による新株発行による増加(2,500株)であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	—		—			822

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>当事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なりース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度の有価証券関係については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度のデリバティブ取引関係については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度の持分法損益等については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	永田万里子	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接47.12%	-	-	増資引受(注2)	106,500	-	-
役員	永田祐一郎	-	-	当社取締役	-	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
役員	山内征宏(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.53%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
								増資引受(注2)	4,260	-	-
役員	長橋良治(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.13%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
								増資引受(注2)	1,065	-	-
役員	北村勝利(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接1.59%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
								増資引受(注2)	12,780	-	-
役員	福原健吾(注4)	-	-	当社取締役	被所有直接0.26%	-	-	新株予約権の付与(注3)	-	-	-
								増資引受(注2)	2,130	-	-

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 当社の行った第三者割当増資の引受によるものであります。発行価格は当社の事業内容、類似会社及び当社の簿価純資産等との比較に基づき、第三者が算定した価格であります。

3 新株予約権の付与

平成18年8月31日開催の臨時株主総会特別決議(同日開催取締役会決議)により、会社法第239条の規定に基づくストックオプション(新株予約権)を以下のとおり付与しております。なお、当事業年度における権利行使はありません。

第5回新株予約権

氏名	付与した新株予約権の数
北村勝利	20個
長橋良治	10個
福原健吾	7個
山内征宏	5個
永田祐一郎	5個

4 山内征宏、長橋良治、北村勝利及び福原健吾は、平成18年6月30日付で取締役に就任いたしました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度の関連当事者との取引については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,267千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	3,109千円	未払賞与	2,097千円	未払事業税	11,283千円	その他	99千円	ソフトウェア	1,150千円	その他	1,527千円	繰延税金資産合計	19,267千円	繰延税金資産の純額	19,267千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,090千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	6,748千円	賞与引当金	13,639千円	未払事業税	7,754千円	その他	3,393千円	ソフトウェア	12,210千円	その他	2,342千円	繰延税金資産合計	46,090千円	繰延税金資産の純額	46,090千円
貸倒損失	3,109千円																																
未払賞与	2,097千円																																
未払事業税	11,283千円																																
その他	99千円																																
ソフトウェア	1,150千円																																
その他	1,527千円																																
繰延税金資産合計	19,267千円																																
繰延税金資産の純額	19,267千円																																
貸倒損失	6,748千円																																
賞与引当金	13,639千円																																
未払事業税	7,754千円																																
その他	3,393千円																																
ソフトウェア	12,210千円																																
その他	2,342千円																																
繰延税金資産合計	46,090千円																																
繰延税金資産の純額	46,090千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>3 当事業年度より外形標準課税の適用対象となったため、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>																																

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度の退職給付関係については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	240千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	582千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	同左
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、従業員21名	当社の取締役1名	当社の監査役1名、従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 400株	普通株式 78株
付与日	平成18年2月3日	平成18年2月3日	同左
権利確定条件	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。	(注) 1
対象勤務期間	平成18年2月3日～平成21年3月19日	平成18年2月3日～平成18年10月26日	上記付与日から権利確定日の期間
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	平成18年8月31日
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員19名	当社の従業員1名	当社の取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94株	普通株式 4株	普通株式 94株
付与日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	(注) 2	付与日(平成18年8月31日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成21年3月19日	上記付与日から権利確定日の期間	平成18年8月31日～平成21年3月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで	権利確定後から平成28年8月31日まで

(注) 1 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

2 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利確定前(株)						
前事業年度末	184	400	78	—	—	—
付与	—	—	—	94	4	94
失効	16	—	4	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
未確定残	168	—	74	94	4	94
権利確定後(株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
権利行使	—	400	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利行使価格(円)	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	35,500
行使時平均株価 (円)	—	(注) —	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価(円)	—	—	—	30,050	30,050	—

(注) 権利行使時においては、当社は未公開企業であったため、行使時平均株価は記載しておりません。

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積は、本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、以下のとおりであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与数(株)	94	4	94
公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—
行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
本源的価値合計(千円)	2,824	120	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度のストック・オプション等関係については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	53,524円96銭	63,152円10銭
1株当たり当期純利益	13,615円30銭	9,643円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,159円52銭	9,486円50銭
<p>当社は、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 8,296円46銭 1株当たり当期純利益 6,455円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度の当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。</p>		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,216,374	1,436,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	822	1,644
(うち新株予約権)	(822)	(1,644)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,215,551	1,434,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,710	22,718

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	237,173	219,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,173	219,033
普通株式の期中平均株式数(株)	17,419	22,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	603	377
(うち新株予約権)	(603)	(377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>1 株式会社CLON Labの株式取得</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会におきまして、次世代コミュニケーションサービスで事業シナジーを得ることを目的として株式会社CLON Labの第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成20年4月1日に同社普通株式4,000株を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 第三者割当増資払込期日 平成20年4月1日 ② 引受株式数 4,000株 (増資後の所有割合 26.7%) ③ 引受総額 40,000千円 <p>(2) 株式会社CLON Labの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社CLON Lab ② 代表者 代表取締役社長 中山小百合 ③ 所在地 東京都千代田区飯田橋一丁目6番3号 ④ 設立年月日 平成19年11月1日 ⑤ 事業の内容 ソフトウェア・ハードウェアの企画、開発、販売、設計、保守システムの企画、開発、販売、運営、保守各デジタルコンテンツの企画、制作、配信 ⑥ 決算期 9月30日

6 その他

該当事項はありません。